



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ  
 コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-5358-7787  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	5,544	35.7	252	562.1	228	623.2	176	—
25年2月期	4,086	13.4	38	△43.0	31	△46.8	4	△72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	44.48	38.63	20.0	10.4	4.6
25年2月期	1.22	—	1.4	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

- (注) 1. 平成25年2月期の潜在株式1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年2月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	2,908	1,437	49.4	322.29
25年2月期	1,491	329	22.1	89.72

(参考) 自己資本 26年2月期 1,437百万円 25年2月期 329百万円

- (注) 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	757	△254	614	1,277
25年2月期	414	△180	△179	159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

### 3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,314	29.7	94	△12.0	93	△11.0	43	△38.7	9.83
通期	8,016	44.6	403	59.8	402	76.1	213	21.0	47.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	4,460,000 株	25年2月期	3,669,200 株
② 期末自己株式数	26年2月期	— 株	25年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	3,966,462 株	25年2月期	3,669,200 株

(注)当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100の株式分割を行っております。また、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

(注)この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注)1. 本資料に掲載されている業績等の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状況に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、安倍新政権のいわゆる「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行したことにより、企業収益の改善、個人消費の回復の兆しが見られ、内需牽引型での景気回復が進んできていると思われま

す。当社を取り巻く事業環境について、デジタルコンテンツを消費するモバイル端末の普及動向を見てみると、平成25年の国内の携帯電話出荷台数は前年比1.9%減の3,963万台で、全体の伸長率は鈍化しているものの、スマートフォンは前年比6.4%増の3,031万台であり、占有率としては前年の70.5%から更に上昇し76.5%となってきました。タブレット端末についても出荷台数は前年比67.2%増の743万台と市場が急拡大するなど、一般消費者におけるモバイルインフラは引き続き拡大傾向が続いていると考えられます。(出所: IDC Japan)

また、当社の主力事業の事業領域である電子書籍市場におけるコンテンツ提供者となる出版業界の市場動向は、平成25年の国内流通における書籍・雑誌の推定販売額合計は前年比3.3%減の1兆6,823億円となり、9年連続の減少となりました。その内訳としては書籍が2.0%減の7,851億円、雑誌が4.4%減の8,972億円で、雑誌(特に週刊誌)の落ち込みが大きくなっています。(出所: 出版科学研究所)

一方で、電子書籍市場は平成24年度に前年比15.9%増の729億円、平成25年度においては、海外の大手プラットフォーム企業等の本格参入によって市場が大きく伸長し、前年比27.6%増の930億円程度の市場になっているものと想定されています。今後においても、出版業界の構造変化を伴いながら、平成29年度に約2,390億円、雑誌の330億円と合わせて2,720億円市場になるものと予想されています。(出所: インターネットメディア研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2013」)

このようなフィーチャーフォンからスマートフォン・タブレット端末へ急速にシフトしていく事業環境の下、取引先電子書店の売上拡大のためのコンテンツ獲得・プロモーション支援、アライアンスによる新しい電子書店の開店支援とそれに伴う出版社等への積極的なコンテンツ獲得、取引流通量拡大に向けた取引先(仕入先・販売先)の拡大のためのPR活動等、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,544,876千円(前年同期比35.7%増)、経常利益は228,309千円(前年同期比623.2%増)、当期純利益は176,411千円(前年同期は4,488千円の当期純利益)となりました。

なお、当事業年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

## (電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、当社の特徴である技術力を生かしたコンテンツ配信システム「md-dc」と電子書籍コンテンツを、大手企業の新規電子書店に提供を開始しました。LINE株式会社の「LINEマンガ」においては、電子書籍ビューア(注1)システムも含めた電子書籍ソリューションプラットフォームを提供するとともに、サービスインフラ面も含めた事業展開のサポートをいたしました。株式会社リクルートライフスタイルとは、共同運営の電子書店として当社ソリューションをフル活用した「ポンパレeブックストア」を開始いたしました。また、株式会社アムタス(インフォコム株式会社の子会社)の「ekubostore」に対しても「md-dc」を提供し安定したコンテンツ配信環境を実現するとともに、コンテンツ提供を開始しました。

システム運用面において、上記のような共同運営も含めた新規電子書店の開始に伴い、コンテンツ配信のシステムに対する負荷が大きくなることが想定されたため、サーバーの回線増強、CDN(注2)の導入、システムの効率化・省力化等、大規模なトラフィックへの対応を強化しました。その結果、各電子書店での大規模なプロモーション活動による急激なダウンロード増加にもシステムダウンを起こすことなく、安定したコンテンツ配信を実施することができました。

このように「md-dc」を中核とした独占的な流通網の構築によって電子書籍コンテンツ販売量を拡大し、出版社等のコンテンツホルダーからの電子書籍コンテンツの利用許諾の獲得も急速に進めることができました。

その結果、売上高は4,626,505千円(前年同期比51.6%増)、セグメント利益は208,708千円(前年同期比296.0%増)となりました。

(注1) 電子書籍ファイルを表示・閲覧するためのソフトウェアのことをいいます。

(注2) 「Contents Delivery Network」の略。ファイルサイズの大きいデジタルコンテンツをネットワーク経由で配信するために最適化されたネットワークのことをいいます。

## (音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、スマートフォン向けのサービスである音楽配信サイト「レゲエZION MP3」及び「クラブZION」、「DE-LUXE」に注力し、再生用アプリ「ZION SOUND J」をリリースしたことなどから会員を増やしましたが、フィーチャーフォン向け各サービスの利用会員は減少しました。

その結果、売上高は562,413千円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益は57,079千円(前年同期比7.6%増)となりました。

## (ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、コンテンツホルダーからコミック等のストーリーやキャラクターを二次利用する権利を基にしたソーシャルゲームを開発し、グリー株式会社が提供する「GREE」や株式会社ディー・エヌ・エーが提供する「MobaGe」等のSNSプラットフォーム上でサービス展開を行ってまいりました。

その中で、人気の高い「BADBOYS(株式会社少年画報社)」、「花の慶次(株式会社ノース・スターズ・ピクチャーズ)」のタイトルを、これまでのSNSプラットフォームに加え、株式会社NTTドコモが提供する「dゲーム」のプラットフォームへの提供を開始しました。

その結果、売上高は219,466千円(前年同期比27.8%減)、セグメント損失は3,920千円(前年同期は57,102千円の損失)となりました。

## (その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及びサイト内広告枠の専属取扱を引き続き行っておりまいりました。

既存取引先の電子書店における広告取引の増加等により増収となり、売上高は136,490千円(前年同期比36.8%増)、セグメント損失は9,550千円(前年同期は10,551千円の損失)となりました。

## (次期の見通し)

次期のおわが国経済の見通しにつきましては、景気回復基調ではあるものの、多くの国を巻き込みつつある東ヨーロッパにおける政情不安や、4月からの消費税増税の影響等も出てくると思われ、引き続き景気減退へのリスクをはらんだ状況となっております。

しかしながら、当社を取り巻く電子書籍業界の事業環境としましては、更なるモバイル通信インフラの普及と高度化が進み、出版業界における書籍の電子化の動きも少しずつ加速していくと思われ、次期の後半になるほど市場成長速度が上がっていくものと見込んでおります。

当社としては、既存取引先の電子書店の事業拡大に伴う売上伸長を狙うとともに、新しい事業やサービスについても積極的に進めていく予定です。

以上を踏まえて、平成27年2月期の通期業績予想は、売上高は8,016,205千円(当期比44.6%増)、営業利益403,290千円(当期比59.8%増)、経常利益402,090千円(当期比76.1%増)、当期純利益213,523千円(当期比21.0%増)を見込んでおります。

また、第2四半期累計の業績予想としましては、売上高は3,314,966千円(当期比29.7%増)、営業利益94,179千円(当期比12.0%減)、経常利益93,579千円(当期比11.0%減)、当期純利益43,842千円(当期比38.7%減)を見込んでおり、第3四半期、第4四半期での売上・利益の伸長度合いが高くなっております。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産は2,908,021千円となり、前事業年度末に比べ1,416,686千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,326,767千円増加し、2,482,468千円となりました。

主な要因は、平成25年11月の東証マザーズへの新規上場による株式発行等により現金及び預金が1,117,172千円増加したことのほか、売上高の増加に伴い売掛金が191,625千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ89,919千円増加し、425,553千円となりました。

主な要因は、無形固定資産が53,713千円減少する一方で、有形固定資産が58,224千円、繰延税金資産が58,398千円、差入保証金が28,350千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は1,470,627千円となり、前事業年度末に比べ308,504千円増加しました。

流動負債は、前事業年度に比べ357,950千円増加し、1,457,664千円となりました。

主な要因は、短期借入金が210,000千円減少する一方で、売上高増加に伴う売上原価増加によって買掛金が416,354千円増加したことのほか、未払金が84,536千円、未払法人税等が85,911千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ49,446千円減少し、12,962千円となりました。

主な要因は、長期借入金53,538千円減少したことによるものであります。

## （純資産）

当事業年度末における純資産は1,437,394千円となり、前事業年度末に比べ1,108,181千円増加しました。

主な増加要因につきましては、新規上場及び新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ465,885千円増加したこと、当期純利益計上による繰越利益剰余金176,411千円の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,117,172千円増加し、1,277,042千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、757,499千円となりました。

主な要因は、売上債権の増加177,275千円がありましたが、仕入債務の増加416,354千円及び減価償却費263,022千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、254,822千円となりました。

主な要因は、ソフトウェアやコンテンツ等の無形固定資産の取得による支出185,858千円、有形固定資産の取得による支出30,113千円及び保証金の差入による支出28,425千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は614,495千円となりました。

主な要因は、新株発行による収入909,191千円がありましたが、短期借入金の純減額210,000千円、長期借入金の返済による支出84,696千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（％）	21.3	22.1	49.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	888.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.9	0.9	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	33.1	65.3	348.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年2月期、平成25年2月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配分を行っていく所存であります。

しかしながら、現状においては事業の拡大過程にありますので内部留保の充実を優先とする方針であります。

内部留保を十分に確保できた場合には、業績に応じて積極的に株主の皆様への利益還元策を講じる予定であります。現時点においては配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

## (4) 事業等のリスク

## 1. 当社の事業環境等に関するリスクについて

## ① 電子書籍市場の動向について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は拡大を続けておりますが、歴史が浅い新興市場でもあります。当社としては引き続き電子書籍市場へ注力してまいります。利用者の嗜好の急激な変化、法制度の改正等により当社提供サービスが規制対象となった場合、その他、業界における取引慣行や価格体系の変化など、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合には、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成26年2月期におきましては、「電子書籍事業」の売上高は4,626,505千円であり、当社売上高全体の83.4%を占めております。

## ② 競合他社について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は、法制度や規制又は特許等による参入障壁が低く、コンテンツ提供元である出版社等も非独占的にコンテンツ提供を行っております。「電子書籍取次」においては、多くの出版社等と取引関係を構築することに時間を要するため、新規参入には一定のハードルがあると思われ、但し、「電子書店」については今後更に競合他社の参入が増加することも予想されます。

このような状況をふまえ、当社では今後もコンテンツラインナップの充実と当社が提供する配信システムの強化により、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社の取扱うコンテンツ及び配信システムで他社との十分な差別化が図れない場合、利用者のニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることによりサービス・技術の陳腐化を招いた場合には、当社サービスの利用者数が減少し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③ アライアンスについて

当社の「電子書籍事業」においては、システム等のプラットフォーム提供やコンテンツのディストリビューションにとどまらず、当社の企画・提案による他社とのアライアンスによりビジネスの拡大を図っております。

これらのアライアンス・ビジネスにおいては、当社に起因する要因だけでなく、パートナー企業におけるプロモーション戦略の変更や利用者数(又は会員数)の変動等が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 自社運営サイトにおける特定事業者への依存について

当社は、(株)NTTドコモ、KDDI(株)(au)、ソフトバンクモバイル(株)等の携帯電話通信キャリアを介して自社運営サイトにて複数のコンテンツを提供しており、決済については各通信キャリア及びソフトバンク・ペイメント・サービス(株)等に委ねております。当社では、今後も同様にコンテンツ提供を継続していく方針ですが、今後、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針や決済方法の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年2月期における携帯電話通信キャリアを介した自社運営サイト売上高は1,890,371千円となっており、当社売上高全体の34.1%を占めております。

## ⑤ 特定取引先からの仕入依存について

当社の「電子書籍事業」において、大手出版社等から電子書籍コンテンツ提供を受ける割合が高まっており、平成26年2月期における電子書籍コンテンツ提供元上位3社からの仕入総額は1,635,352千円となっております。これは、当社の仕入総額(売上原価から製造経費及びコンテンツ償却費を除く)3,623,465千円の45.1%となっており非常に高い比率にあります。今後は電子書籍市場の拡大と共にユーザーニーズも多様化して、特定の仕入先への依存度は低くなっていくものと考えておりますが、当面の間はこれらの大手出版社等に対する仕入依存は高いまま推移すると思われ、このような中、これらの大手出版社等とは永続的な取引が確約されているものではなく、取引条件の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ スマートフォン及びタブレット端末等の普及について

「電子書籍事業」におきましては、フィーチャーフォンと比較して相対的に画面の大きいスマートフォン、タブレット端末等の普及が市場拡大に貢献していると当社は認識しております。

一方で、スマートフォン、タブレット端末等の普及は、当社がフィーチャーフォンにおいて獲得していた顧客向け売上高を減少させる可能性もあります。またスマートフォン、タブレット端末等の普及が当社の見込みよりも遅れた場合は、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ システムリスクについて

当社の事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社又は携帯電話通信キャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

当社としては、侵入防止策、担当者の過誤を防止する体制を採っておりますが、もし以上のような障害等が発生した場合には、当社に直接損害が生じる他、当社の社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社では、出版社、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)や原盤権等の保有者への申請、許諾を得てコンテンツの提供を行っておりますが、今後において、当該許諾条件の変更あるいは著作権又は著作物隣接権以外の新たな権利許諾等が必要となった場合、及び当社がコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の違反があった場合、契約上は当社に損害賠償の義務はありませんが、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。

また、当社では第三者の著作権等の知的財産権を侵害しないよう常に注意しておりますが、意図せず知的財産権を侵害した場合、第三者から当該知的財産権に関する対価の支払要請が発生する可能性があります、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ ビューアライセンス契約について

当社は、電子書籍配信において必要となる著作権保護技術や閲覧に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を締結しております。ビューアライセンス契約会社との契約更新等によりライセンス料率変動した場合、又はライセンス契約会社との契約更新に支障をきたす事情が生じた場合、新たなビューアに対応し直す必要があります。そのような事態になった場合、ビューアを保有する会社との新たな契約締結、配信用コンテンツを新たなビューアへ対応させる必要が発生しますが、当該対応が完了するまでの間、配信用コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 広告宣伝費について

当社にとって広告宣伝費は、売上の拡大や成長戦略のために重要な費用であります。広告宣伝費の支出については、効果測定を十分に検討し、最適且つ効率的な広告宣伝を行うように努めております。しかしながら、法制度の改正や広告業界の規制等により、投下した広告宣伝費に対して十分な費用対効果が得られない場合には、収益を低下させる等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社の運営体制等に関するリスクについて

## ① 人材の獲得について

当社が今後さらに成長していくためには、事業推進者、コンテンツ拡充のための企画・開発・運営担当者、システム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。当社では優秀な人材の確保に努めておりますが、適切な人材の獲得・配置及び育成が円滑に進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ② 調達資金の使途について

公募増資によって得た資金の使途につきましては、人員の増加に伴うオフィス増床、システム関連設備投資等に充当する予定です。

しかしながら、経済環境の変化、競合相手の参入や不測の事態の発生、当該資金使途の変更や新規事業が計画通りに進展しないなどによりこれらの投資が必ずしも期待どおりの収益を上げられない可能性があります。



③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である藤田恭嗣は、当社の強みである事業モデルの創出や経営方針及び経営戦略において中心的な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社の事業は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。今後の法改正などにより当事業分野において新たな法的規制が適用されることになった場合、当社の事業展開が制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります、その際、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルールを策定するなどの社内体制を整備しております。しかしながら、第三者による不正アクセスなどにより個人情報の漏洩があった場合、当社の経営成績、財政状態などに影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成26年2月28日現在における新株予約権による潜在株式数は326,600株であり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の12.8%に相当します。

⑦ 投資育成事業を行う株主について

当事業年度末における当社の発行済株式総数2,230,000株のうち269,800株（所有割合12.1%）を株式会社DGインキュベーションが所有しており、同社は第2位の株主となっております。

同社の出資経緯としましては、当社が株式会社デジタルガレージ及び同社グループとの協業を検討する中で、株式会社デジタルガレージの100%子会社である株式会社DGインキュベーションから出資を受けたものであります。

なお株式会社デジタルガレージの代表取締役CEO/グループCEOである林郁氏は、当社の取締役を兼務しております。

しかし株式会社DGインキュベーションはベンチャー企業への投資及び事業育成支援サービス全般を行う会社であり、このような投資会社は一般的には、投資先企業の上場後に当該企業の株式を売却してキャピタルゲインを得ることを目的としています。当社株式が売却された場合、短期的に株式売買の需給バランスの悪化が生じ、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えており、現在、配当を行っておりません。

今後は、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。なお、現時点では配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

### （2）目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は売上高成長率です。

経営の基本方針である“著作物の健全な創造サイクル”を実現し「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ためには、売上高を成長させ、デジタルコンテンツ流通量を拡大させる必要があります。また、当社の売上成長に伴うコストの増加は限定的であるため、急成長中の電子書籍市場における売上高成長が、結果的に多くの利益を産み出し、社会に広く貢献していくものと考えております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成29年度には市場規模が2,300億円を超えると予想されており、紙の書籍からの電子化率が依然として低く、急成長が期待される電子書籍領域を中心とした事業展開を推進していきます。その中で大きく以下のような3つの方向性での展開を考えております。

#### ①国内成長市場におけるマーケットシェアの獲得

急成長している国内電子書籍市場においてマーケットシェアを確保し、国内コンテンツホルダーとの関係を強化することで、新しい流通戦略推進のための事業基盤を構築していきます。

#### ②海外とのボーダレスな事業展開

電子書籍市場は、程度の違いはありますが、世界中で急成長している市場です。国内外の優良なコンテンツを、市場特性に合わせて提供していくことで、大規模な流通を起こせるものと考えています。

#### ③新しいコンテンツ流通形態の推進

本は「個人購入」という形態に限らず、様々な形態で消費されているコンテンツです。「企業」「学校」「図書館」による購入や貸出等、街の書店を電子書店に置き換えただけの電子書籍市場だけではない、次の流通市場を狙っていきます。

このような事業展開を通じて、株主、取引先、消費者に利益還元を行い、社会に貢献できる会社にしていきたいと考えております。

### （4）会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社が属する著作物のデジタルコンテンツ流通市場は、市場の急速な拡大やサービス内容が多様化しております。

当社としては継続的な業績の拡大、業界における信頼度向上のために下記事項を対処すべき課題として認識し、積極的に取り組みを実施しております。

#### ①システム技術の強化

当社のサービスは、原則的に内製で開発したシステムを通じて提供をしております。スマートフォン等の新たなデバイスに対応したサービスの拡大やデータ量の増加に合わせたシステムの安定稼働のための対策、新しい技術の積極的な導入等、現行サービスの改善とともに中長期的視野に立ったシステム強化に取り組んでまいります。また、今後、電子書籍の流通がよりオープンになっていくことを想定し、電子書籍流通プラットフォームとして競争力のあるシステムを構築していきたいと考えております。

#### ②事業の基盤強化

当社が、市場での優位性を確保し企業として成長を継続するためには、経営資源を確保し、既存事業の強化を図り、さらに、新規事業に対する積極的な取り組みが必須であります。そのための課題点は、以下のとおりであります。

##### i) コンテンツラインナップの充実

当社の主力事業である電子書籍関連サービスにおいて、継続的な成長のためには、商材としての知名度が高く人気のある電子書籍コンテンツを獲得するとともに、今まで取扱いができなかったコンテンツを獲得し、電子書籍タイトルを拡充していくことが不可欠であると捉えております。これまでのコミックを中心としたコンテンツラインナップに加え、今後は、一般書籍や雑誌等、幅広い分野の電子書籍コンテンツについても積極的に獲得し

ていきたいと考えております。

ii) 電子書籍流通網の拡大

当社の電子書籍関連サービスにおいて、コンテンツ確保と連動した電子書籍流通網の拡大は基盤強化のための重要な課題の一つであります。自社電子書店展開をはじめとして、既存の取引電子書店へのコンサルティング営業などによる電子書籍コンテンツの販売量の拡大や、顧客企業と共同で事業展開を行うアライアンス型の電子書店の立ち上げと独占的なコンテンツ供給による新たな販売網の構築を図ることで、電子書籍流通網の拡大に努めてまいります。

iii) 将来に向けた研究開発・新規事業について

当社が事業を展開する業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や研究開発は重要な課題であると考えております。

今後、当社の中長期の競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積を積極的且つ継続的に行うとともに、新規事業開発にも取り組んでまいります。

iv) 海外事業展開の推進

当社の電子書籍事業は主に国内での事業を展開しておりますが、多くの優秀なコンテンツを抱える電子書籍業界においては、ボーダレス化が進みグローバル市場での事業展開が加速していくものと思われまます。当社としても営業やプロモーションの体制から翻訳やオーサリング（注3）等のオペレーションまで、電子書籍コンテンツの輸出入のための業務体制を強化し、世界に向けたビジネスを展開していきたいと考えております。

③優秀な人材の確保

当社は、市場拡大や新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化等、事業環境に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性分析やサービスの恒常的な改善を行うことのできる人材を確保し育成することが重要であると考えております。

人材獲得競争は今後も厳しい状況が続くと思われまますが、当社としましては、優秀な人材を惹きつけられるように、社内教育制度の整備、福利厚生充実を図っていくとともに、業界での存在感をさらに高め、会社の魅力を訴求していくことで採用強化につなげたいと考えております。

④知的財産権について

当社は、これまで第三者の知的財産権に関して、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先企業に確認するよう努め、これを侵害することのないよう留意し、制作、取扱いを行っております。しかしながら、当社の事業拡大に伴い、知的財産権の取扱いは増加し、様々なことに対処する必要があります。当社といたしましては、第三者の知的財産権を侵害することのないよう知的財産権への理解をさらに深め、管理体制の強化に努めてまいります。

⑤内部管理体制の強化

当社が今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより、事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのため、適切且つ効率的な業務運営を遂行するために、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制の強化をするとともに、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めてまいります。

（注3）文字や画像、音声、動画などの要素を組み合わせる一つのコンテンツ作品を組み立てることをいいます。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,870	1,277,042
売掛金	948,916	1,140,541
商品	239	72
仕掛品	—	5,878
貯蔵品	76	224
前払費用	41,302	45,332
繰延税金資産	16,086	26,874
その他	9,330	6,556
貸倒引当金	△20,120	△20,053
流動資産合計	1,155,701	2,482,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,362	27,156
減価償却累計額	△17,605	△19,928
建物(純額)	10,757	7,227
工具、器具及び備品	243,895	272,908
減価償却累計額	△227,693	△244,312
工具、器具及び備品(純額)	16,202	28,595
建設仮勘定	—	49,360
有形固定資産合計	26,959	85,183
無形固定資産		
ソフトウェア	156,892	84,945
ソフトウェア仮勘定	354	32,991
コンテンツ	63,148	51,169
その他	2,776	351
無形固定資産合計	223,172	169,458
投資その他の資産		
投資有価証券	—	0
出資金	0	0
長期前払費用	3,905	2,564
繰延税金資産	37,888	96,286
差入保証金	43,708	72,059
投資その他の資産合計	85,502	170,911
固定資産合計	335,633	425,553
資産合計	1,491,335	2,908,021

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	613,045	1,029,399
短期借入金	210,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 84,696	53,538
未払金	107,683	192,220
未払費用	—	1,955
未払法人税等	17,991	103,903
未払消費税等	25,826	19,439
預り金	5,176	5,142
ポイント引当金	34,822	45,415
資産除去債務	—	6,370
その他	472	279
流動負債合計	1,099,713	1,457,664
固定負債		
長期借入金	58,098	4,560
資産除去債務	4,310	8,402
固定負債合計	62,408	12,962
負債合計	1,162,122	1,470,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,538	776,423
資本剰余金		
資本準備金	14,185	480,070
資本剰余金合計	14,185	480,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,488	180,900
利益剰余金合計	4,488	180,900
株主資本合計	329,212	1,437,394
純資産合計	329,212	1,437,394
負債純資産合計	1,491,335	2,908,021

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,086,007	5,544,876
売上原価	3,309,566	4,523,870
売上総利益	776,441	1,021,006
販売費及び一般管理費	※1 738,332	※1 768,689
営業利益	38,108	252,317
営業外収益		
受取利息	50	106
受取保証料	—	1,000
その他	84	33
営業外収益合計	135	1,140
営業外費用		
支払利息	6,664	2,530
株式公開費用	—	22,578
その他	7	38
営業外費用合計	6,672	25,147
経常利益	31,571	228,309
特別利益		
償却債権取立益	2,518	—
特別利益合計	2,518	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 99	※2 22
災害による損失	※3 4,181	—
減損損失	※4 3,333	※4 3,203
投資有価証券評価損	—	※5 10,499
特別損失合計	7,613	13,725
税引前当期純利益	26,476	214,583
法人税、住民税及び事業税	16,014	107,358
法人税等調整額	5,972	△69,186
法人税等合計	21,987	38,171
当期純利益	4,488	176,411

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	310,538	160,546	—	160,546	△146,360	△146,360	324,724
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							
欠損填補のための資本準備金取崩		△146,360	146,360	—			
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替			△146,360	△146,360	146,360	146,360	—
当期純利益					4,488	4,488	4,488
当期変動額合計	—	△146,360	—	△146,360	150,849	150,849	4,488
当期末残高	310,538	14,185	—	14,185	4,488	4,488	329,212

	純資産合計
当期首残高	324,724
当期変動額	
新株の発行	
新株の発行(新株予約権の行使)	
欠損填補のための資本準備金取崩	
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替	
当期純利益	4,488
当期変動額合計	4,488
当期末残高	329,212

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	310,538	14,185	—	14,185	4,488	4,488	329,212
当期変動額							
新株の発行	409,860	409,860		409,860			819,720
新株の発行(新株予約権の行使)	56,025	56,025		56,025			112,050
欠損填補のための資本準備金取崩							
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替							
当期純利益					176,411	176,411	176,411
当期変動額合計	465,885	465,885	—	465,885	176,411	176,411	1,108,181
当期末残高	776,423	480,070	—	480,070	180,900	180,900	1,437,394

	純資産合計
当期首残高	329,212
当期変動額	
新株の発行	819,720
新株の発行(新株予約権の行使)	112,050
欠損填補のための資本準備金取崩	
その他資本剰余金から その他利益剰余金への 振替	
当期純利益	176,411
当期変動額合計	1,108,181
当期末残高	1,437,394



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	26,476	214,583
減価償却費	296,913	263,022
減損損失	3,333	3,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,102	△67
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,008	10,593
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,499
受取利息	△50	△106
支払利息	6,664	2,530
固定資産除売却損益(△は益)	99	22
売上債権の増減額(△は増加)	△72,946	△177,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	887	△5,858
前払費用の増減額(△は増加)	2,407	△4,322
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,342	1,340
仕入債務の増減額(△は減少)	76,531	416,354
未払金の増減額(△は減少)	26,959	40,149
預り金の増減額(△は減少)	551	△33
未払法人税等の増減額(△は減少)	888	2,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,087	△7,065
その他	12,482	13,444
小計	419,739	783,597
利息及び配当金の受取額	50	106
利息の支払額	△6,345	△2,175
法人税等の支払額	△230	△24,027
法人税等の還付額	1,351	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,565	757,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,162	△30,113
無形固定資産の取得による支出	△183,980	△185,858
投資有価証券の取得による支出	—	△10,500
差入保証金の差入による支出	△776	△28,425
差入保証金の回収による収入	1,695	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,224	△254,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△210,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,016	△84,696
株式の発行による収入	—	797,141
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	112,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,016	614,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,324	1,117,172
現金及び現金同等物の期首残高	104,545	159,870
現金及び現金同等物の期末残高	※1 159,870	※1 1,277,042

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～10年

## (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、利用可能期間(1年から3年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) ポイント引当金

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入等したポイントのうち当事業年度末未使用ポイント残高に対し、今後の使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上しております。

## 4. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた157,247千円は、「ソフトウェア」156,892千円、「ソフトウェア仮勘定」354千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※1. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額総計	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	210,000千円	—
差引額	540,000千円	750,000千円

（損益計算書関係）

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.4%、当事業年度61.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.6%、当事業年度38.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	381,527千円	458,404千円
貸倒引当金繰入額	20,120千円	14,149千円
貸倒損失	32,300千円	—千円
役員報酬	99,570千円	101,760千円
給与手当	70,462千円	68,351千円
減価償却費	4,973千円	3,780千円
支払手数料	48,646千円	47,263千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	99千円	22千円

※3. 特別損失 災害による損失

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

災害による損失4,181千円は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災地5県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県）に対する貸倒損失計上額であります。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

※4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	映像配信用コンテンツ	コンテンツ

上記資産については、固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,333千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	東京支社	建物

上記資産については、当事業年度において移転の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産は除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と評価しております。

※5. 投資有価証券評価損

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18,346	—	—	18,346

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18,346	2,211,654	—	2,230,000

(注) 普通株式の増加2,211,654株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,254株、平成25年8月26日開催の取締役会決議により平成25年9月13日を基準日として平成25年9月14日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加1,940,400株、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株の発行による増加270,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	159,870千円	1,277,042千円
現金及び現金同等物	159,870千円	1,277,042千円

(注) 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、3ヶ月以内に期限の到来する定期預金であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」は、スマートフォン及びタブレット端末、フィーチャーフォン等のモバイル端末向けの電子書籍コンテンツ及び配信システムの提供等を行っております。

「音楽・映像事業」は、モバイル端末向けに音楽・きせかえ等コンテンツの提供等を行っております。

「ゲーム事業」は、コミック等のストーリーやキャラクターを二次利用したソーシャルゲームをSNSプラットフォーム上で提供しております。

「その他事業」は、広告代理を中心としたモバイルインターネット広告代理等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,051,484	630,892	303,833	99,797	4,086,007	—	4,086,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,051,484	630,892	303,833	99,797	4,086,007	—	4,086,007
セグメント利益又は損失 (△)	52,699	53,062	△57,102	△10,551	38,108	—	38,108

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注)2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,626,505	562,413	219,466	136,490	5,544,876	—	5,544,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,505	562,413	219,466	136,490	5,544,876	—	5,544,876
セグメント利益又は損失(△)	208,708	57,079	△3,920	△9,550	252,317	—	252,317

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,686,617	電子書籍事業、音楽・映像事業
KDDI株式会社	505,214	電子書籍事業、音楽・映像事業

(注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。

株式会社NTTドコモ及びKDDI株式会社の売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,643,753	電子書籍事業、音楽・映像事業
LINE株式会社	753,688	電子書籍事業
KDDI株式会社	659,753	電子書籍事業、音楽・映像事業
ソフトバンクモバイル株式会社	564,133	電子書籍事業、音楽・映像事業

(注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。  
株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社の売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	電子書籍事業	音楽・映像事業	ゲーム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	3,333	—	—	—	3,333

当事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	電子書籍事業	音楽・映像事業	ゲーム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	3,203	3,203

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	89.72円	322.29円
1株当たり当期純利益金額	1.22円	44.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	38.63円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成25年2月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	329,212	1,437,394
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る純資産額（千円）	329,212	1,437,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	3,669,200	4,460,000

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	4,488	176,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,488	176,411
期中平均株式数（株）	3,669,200	3,966,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	600,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 （新株予約権の数3,538個） なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—



(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式の概要

平成26年2月28日(金曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 2,230,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 2,230,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 4,460,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 7,840,000株

(4) 効力発生日

平成26年3月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。